

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金無償化(R6補正分)	①物価高騰等の影響を受けている一般家庭及び事業者等の水道基本料金の無料化の実施に係る費用を水道事業会計へ繰出しすることで、経済負担の軽減を図る。なお、公共施設については対象に含まれていないことを確認済み。 ②水道事業会計負担金 ③減収補填金(6～9月検針分) 219,446千円(税抜) (令和6年6月～9月の基本料金の調定金額(公共施設除く)合計(税抜218,441千円)に、令和5年6月～9月と令和6年6月～9月の基本料金を比較した際の金額の伸び率(令和5年から0.46%増加)を乗じたもの。 $218,441千円 \times 100.46\% = 219,446千円$ 、うち100,000千円に交付金を充当) システム改修費用 850千円(税抜) ④上下水道局	R7.5	R7.12
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯灯等の電気料金価格高騰による負担緩和対策事業	①地域や商店街に防犯灯を設置しており、エネルギー価格の高騰により電気料金負担が増えている自治会及び商店街組織に対し、既存の補助制度に上乗せをして補助をすることで、物価高騰分の経済負担軽減を図る。 ②自治会、商店街組織に対する補助金 ③(自治会)防犯灯電気料金補助 上乗せ(10%)分:1,957千円(自治会防犯灯電気料金(平均料金208.2千円×94件=19,570千円)の10%分(1,957千円)のうち、762千円に交付金を充当) (商店街)防犯灯電気料金補助 上乗せ(10%)分:68千円(商店街防犯灯電気料金(平均料金170千円×4件=680千円)の10%分(68千円)のうち、27千円に交付金を充当) ④自治会及び商店街組織	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道基本料金無償化(R7予備費分)	①物価高騰等の影響を受けている一般家庭及び事業者等の水道基本料金の無料化の実施に係る費用を水道事業会計へ繰出しすることで、経済負担の軽減を図る。なお、公共施設については対象に含まれていないことを確認済み。 ②水道事業会計負担金 ③減収補填金(10～11月検針分) 112,946千円(税抜) (令和6年10月～11月の基本料金の調定金額(公共施設除く)合計(税抜109,338千円)に、令和5年10月～11月と令和6年10月～11月の基本料金を比較した際の金額の伸び及び給水戸数増加分等の見込みを反映した率(令和6年から3.3%増加)を乗じたもの。 $109,338千円 \times 103.3\% = 112,946千円$ 、うち42,082千円に交付金を充当) ④上下水道局	R7.10	R7.12
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ④消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰市民生活支援事業	①目的・効果 物価高騰対策の趣旨を鑑み、公金受取口座や電子申請などを活用しながら、迅速に全市民1人あたり8千円の現金給付を行い、食料品をはじめとした物価高騰による負担を軽減するとともに、広く消費の下支えを行う。 ②交付金を充当する経費内容 ・事務業務委託料、給付費、手数料 ③積算根拠(対象数、単価等) ・給付費8千円/人×11万5千人(全市民:うち公金受取口座登録者61,000人、口座情報申請54,000人を想定) = 920,000千円(うち779,697千円に交付金を充当) ・口座振込手数料 13,150千円 ・コールセンター設置及び発送関連費用等委託費 59,857千円 {コールセンター設置16,722千円+発送業務42,650千円+消耗品等事務経費484千円} ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ・市民全員	R8.2	R8.9